

3 開発研究

第1表 経済成長調査部の研究組織

研究組織 (5),(6)は近年追加したもの	「アジア経済の長期展望」(37~38年) 当時の研究組織(主査)
(1)総体経済部門 (2)以下の総括的役割をもつ	(1)総体経済部門 (吉植 悟)
(2)食糧・農業部門	(2)食糧農業部門 (三澤焜郎)
(3)工業部門	(3)工業部門 (山岡喜久男)
(4)貿易・直接投資部門	(4)貿易部門 (事務局)
(5)財政・金融部門	ナシ
(6)労働・教育部門	ナシ
	(5)資源・エネルギー部門 (油谷精夫)
	(総合委員長 東畑精一) (調整委員長 川野重任)

(1) 経済開発研究部門の組織化

アジア経済研究所は昭和37~38両年度の特別調査研究課題として「アジア経済の長期展望」を行なうことになった。本プロジェクトは問題が広範囲にわたるので、大型の委員会を構成して関係官庁、学界、業界から学識経験者の協力をえて行なうことになった。また、所内に特別研究室である長期成長調査室（現在の経済成長調査部）を設置し、通産省から室長が出向し、所内の調査研究部から経済学出身のスタッフ6人を配置し、これに業界からの出向者と事務担当者数人を加えた。こうしてアジア経済研究所に開発研究部門を担当する組織が創設された。部長は通産省より吉田稔、荒川英、矢野誠也の3人が3代にわたり出向された。

創設された長期成長調査室の組織は、それまで私たちが所属していた調査研究部が国別構成であったのに対して、才1表のように産業別編成をとった。本構成は、その後もほぼ一貫して維持されている(後述)。これは、総体経済部門を中心として各産業部門別研究との相互関連性と齟齬性を保った各部門間の共同研究を可能にする体制である。1960年代の「国連開発の十年」(DDI)以来、開発20年の経過をもつ途上国の開発戦略の反省と80年代の展望を体系的に行なうにはこのような体制がどうしても必要と思われる。

(2) 経済開発研究の発足

「展望」作業は開発研究部門の研究者育成の母体となった。当初、「理論など忘れて現地の土になる覚悟で」という指針で途上国に2年間派遣され、現地実態調査などに青春を費やして帰国した早々、この新設の開発研究部門の一員となり、今度は、大学・大学院時代に学んだ経済学の知識が決定的に重要となったわけである。研究所からの最初の現地派遣で、一応、その国の専門家になったつもりで（これはおおいなる幻影であったが）帰ってきてみると、年功序列の通用せぬ共

通の専門知識を要請され、その優劣格差が明確にできる厳しい体制にはおおいに動揺した。しかも、人手不足で労働集約的な計測作業を伴う分析を行なう私たちは、何年間の間、明るいうちに帰宅できる日はほとんどない生活であった。しかし、上も下も苦楽を共にした共同作業なので、この激務は不満とはならず、むしろ、毎日、自分たちの手で苦心して生んだ新しい結果がでてくるのが楽しみとなった。結局、謙虚に白紙に戻って新しい経済学の勉強をやり直し地域研究者から開発エコノミストへの転換に努力した者は、結果的には現地体験も有効に相乗して急速に専門家として成長できたと思う。

当時、通産省の経済学研修コース（小長啓一班長）に参加した者として得た重要な教訓は、いろいろな分野出身の行政官たちが白紙に戻って計量経済学を学び、しかも急速に進歩していく努力と能力であった。事実、あの時のクラスの人々は、現在、いずれも通産省の要職で活躍されている。

開発計画の分析には経済学の基本的知識がきわめて重要であり、複雑な途上国の研究といえども、これを回避しての革新的研究はまずありえないであろう。最

近の途上国の開発計画担当者や学者は、欧米で学位をとってきた行政官・学者が漸増している。彼らと討論し、また共同研究交流を行なう場合、こちらがそれに対応しうる実力が必要といえる。

(3) 「アジア経済の長期展望」プロジェクト

開発研究部門の初回プロジェクト「アジア経済の長期展望」は、DDIの発足当時にその最終年次1970年における、アジア諸国の人口、GNP構成、産業別所得構成、貿易構造・貿易収支、主要商品需給を予測した総合的予測であった。対象国はアジア18カ国（予測モデルは国民所得分析ができた10カ国）、農産物は23品目、工業製品は大別6品目、鉱業産物は大別8品目（石油、石炭を含む）、いずれも各産業部門の主要商品をほとんど包含している。アジア10カ国の予測モデルや貿易マトリックスを独自に開発し、国別予測とともに貿易マトリックスや輸入需要弾性値による貿易構造・収支の予測を国別、世界全地域（共産圏を含む）について行なっている。10カ年時系列の食料バランス表（18カ国の全農畜産物）の作成や、時系列とクロスセクションの両者による農産物の需要の所得弾性値（18カ国×各23品目）の計測も独自に行なった。

2カ年間にわたる経済予測「アジア経済の長期展望」の結果、60年代のアジアの経済成長の見通しは必ずしも明るくないことが予測された。50年代の国民総生産の実績成長率3.7%に比して60年代の成長率はわれわれの予測では4.2%と多少上がるけれども、アジアは人口の成長率が高いから、1人当りの成長率では、60年代1.8%に留まった。これは、他の途上地域の諸国にくらべてももっとも低い成長率である。

こうして1人当りの所得で計算すると、日本、欧米とアジアの南北所得格差はいよいよ大きくなることが予測された。食糧需給も70年に1700万トンの不足が予測され関係者にショックをあたえた（これは65-66年の凶作ですでに生じたが）。多くの商品の需給はアンバランスが予測され、70年代に顕在化した南北格差の萌芽もこの分析で見出されている。

留意すべきことは、この長期展望の結果自体よりも、

その結果から必然的に出てきた「見通し暗い途上国経済」に関する対策であり、それが域内協力(自助努力)と援助という問題意識となって次の研究プロジェクトにつながっていったことである。そして現在の開発研究部門の基盤は、このような三つのプロジェクトを経てほぼ固まったといえよう。

(4) 「アジアの域内協力と援助」プロジェクトへの展開

「長期展望」の結果として現われたアジア途上国経済の暗い将来像を前に、私たちは「ではどうするのか」という切実な共通の問題意識から幾多の議論の結果、途上国間の「域内協力」の問題をとりあげることになった。すなわち、開発目標を過度に引き下げることなく、対外不均衡を打開するためには域外からの経済協力と輸入拡大によるほか、域内途上諸国間での経済政策の調整を行なうことが必要と考えられた。

したがって、われわれのいう地域（域内）経済協力とは、「経済政策の国際的調整」をさすものと考えた。そして、経済政策の調整は、つぎの三つの協力形態として考えた。

(イ)貿易（財の国際移動）面での協力

(ロ)国内政策面での協力

(ハ)援助（購買力の国際移動）面での協力

たとえば、当時（60年代初期）に始動していた「複数国レベルでの保護貿易・輸入代替政策」は、域内では貿易自由化、域外には共通の保護貿易政策を適用することにより、域内産出量を高め、投資ないし消費支出を削減することなく対域外経常収支の不均衡を是正し、経済開発を促進しようとするのがねらいである。

しかし、国によって工業化ないし経済発展の段階に差異が認められるので、貿易面における協力だけを実施すれば、域内の特定国に主導的セクターが集中し、他の国では潰滅するという効果が生じ、かえって開発目標の実現に支障をきたす。そこで、貿易面における協力は、必然的に政策面における協力とあい携えることになる。

また、アジア諸国の開発計画がかなりの部分を外国

援助に依存している事実を思えば、貿易面、政策面における協力と関連して各国が相互に援助を与え合ったり、外国援助を共同で受け入れ、共同で処分するという「援助面における南南協力」が浮かび上がってくる。

私たちは以上に述べた貿易面、政策面、援助面における協力を、少なくとも前二者、できれば三者の組合わせで全体として取り上げることが、アジア諸国の経済開発の促進に資するに違いないと考え、その研究を実施した。

(5) 「域内協力と援助」プロジェクトの成果

① 昭和39年度の研究成果

目標年次は1975年をとり、マクロ的分析と商品分析との双方から検討を進めた。マクロ的には貿易と経済構造の連関を、域内・域外、域内各国間を含めて分析した。

商品の面では、域外との関係はアジアの一次産品の需要分析でとらえた。また、食糧需給および主要工業生産の規模の経済の検討を通じて、域内協力の方向についての示唆を得ようとした。

以上の研究結果を要約すると次の通りである。

(イ) 過去10年の間に、世界における各国の相互依存関係は著しく強まった。そして、世界の貿易における先進国（共産圏を含む）相互間の貿易の比重が増大し、途上国の対先進国向の輸出の伸びは、相対的に不利になっている。

これを一次産品で見ると、アジアの一次産品の伸びは他の途上国にくらべて必ずしも悪くない。しかし一次産品の需要の伸びは、先進国の輸入の平均の伸びよりも低い。そのために、一次産品が3分の2以上を占めるアジアの輸出が不利になっている。

そのうえ、アジアの輸入はしだいに域外に対する依存の度を強めている。このために、域内貿易の誘発率が低くなっていて、アジアの全体の輸出の伸びを低める一つの原因になっている。

(ロ) そこで域内貿易を増大する可能性についてみると、域内各国間の現在の分業度は一般に低い。だ

が、域外との水平分業度は商品グループによってかなり大きい。その流れを域内に向ける可能性は十分に検討の余地がある。

たとえば、現在、域外との水平分業的貿易関係のある食糧のようなものを中心にして、新たな交易関係を作っていくことが考えられる。

さらに、新たな交易関係を作ることに成功するかどうかは、工業の域内協力がどの程度可能であるかによるところが大きい。工業は「規模の経済」が強く働くから、一国市場を前提とした投資では不経済でもあり、また限度がある。

ただし資源の賦存状況、輸送関係などの要因が予想外に大きいので、ケース・バイ・ケースに技術的検討を重ねる必要がある。

(ハ) こうした域内の相互依存関係の強化による経済成長は、当然産業構造の変化を伴う。マクロ的にみると、域外輸入性向、貯蓄率、資本産出高比率というような構造の変化を伴う。それがどのように変化した場合に、域内の相互依存度の強化による経済成長が破綻なく実現できるのか、という点についてはいっそうの研究が必要である。

(ニ) 日本がアジア各国に対して行なう援助についても、直接その国の国民総生産の水準を高める効果、他のアジア各国に波及する効果、日本に波及する効果、とそれぞれに分けて考えることができる。しかも、その援助が関係国の経済構造をどのように変化させるかによって、その効果はさらに変わってくる。本プロジェクトでは日本の援助の効果の分析を行なったが、このような「域内経済成長全体の加速化」という面での日本の援助の役割についての研究を今後進めていく必要を指摘した。（詳細は『アジアの経済成長と域内協力』〈65年〉を参照）。以上の研究は40年度も方法論などを改定して継続し、次の②に述べる新しい成果をえている。

② 昭和40年度の研究成果

(イ) 目標成長率：本プロジェクトでは、予測に代わって目標値を設定し、その実現に必要な開発方式を数量的に計測した。本方法は、国連FAOがIWP

プロジェクト（67年）に先駆けること3年で、現在流行のシナリオ設定による分析の先駆けといえよう。しかも各経済部門をカバーする総合的研究としては、おそらく世界で最も早く手掛けて公表したものと思われる。

すなわち、まずアジア途上国で改善を要する栄養水準（食）の目標値を設定し、その達成に要する1人当り消費支出を求め、人口予測値を乗じ、さらにマクロの民間消費支出関数を媒介として、目標年次（75年）のGDP目標を計測した。

- (ロ) 必要投資：この目標値達成に必要な投資成長率を国別に推計した。
- (ハ) 輸入超過：次に、アジア途上国が目標GDPを達成するために資本蓄積の速度をさらに高めた場合に予想される輸入超過水準を巨視的地域連関モデルを使用して推計した。その結果、数個の国別グループに分けて、70年代における南南格差の拡大が予測された。
- (ニ) 域内協力の貿易収支改善効果：このように輸入超過が大きくなるのは、アジア諸国相互間の貿易結合度が弱いことにかかなりの原因があると考えた。そこで域内協力により域内貿易が仮に倍増し、それだけ域外輸入が減少すると仮定した場合の貿易収支改善効果を推計した。（ここでも国別グループの南南格差が予測された。）
- (ホ) 域内協力の国別グループ化：域内諸国の貿易増大のためには、産業構造もそれに見合って変化しなくてはならない。そこで国別に3産業部門の地域連関表を作成し、産業別水準での地域協力の方向を示唆した。また国別・産業別の貿易誘発係数、貿易感応係数の水準により、アジア諸国を4グループに分け、その貿易形態、産業部門間の相互関連・結合度を分析し、可能性のある域内協力の形態とその国別グループ化を試みた。
- (ヘ) アジア諸国の投資効果：社会会計行列の手法で投資勘定と他の諸勘定（生産、消費、海外）との相互関係と投資を明らかにし、効果を分析した。投資が域内他国からのものならば資本面での協力

効果とし、域外先進国からのものならば資本援助の効果と考え、国別投資効果を計測した。

- (ト) 産業部門別域内協力と経済効果：工業部門では、規模の経済の利益などを分析し、域内協力の可能性を示唆した。その他、農業部門の域内協力、域内協力に伴う貿易パターンの変化、一次産品の需給予測などを行ない、予測結果の総括と齊合化を試みた。（詳細は『アジア諸国の域内協力と援助』〈67年〉を参照。）

(6) 途上国発展の促進的・阻止的要因の研究と研究体制の変化

これまでの大型プロジェクトの遂行によって得られたのは、見通しの暗い南の経済成長→域内協力（南の自助努力）→南北協力（南北相互依存関係と援助）という一連の図式であった。ここから途上国に内在する経済発展へのメカニズムを作動させるための促進的要因と阻止的要因の解明とその問題解決の方策を、国内および国際両面から研究することが次の課題として考えられた。ここで経済学的分析と政治・社会学的分析のそれぞれの手法を総合して、より学際的研究を進めようという試みがなされた。その特徴は、研究部門間の相互関連性と齊合性に必ずしもとらわれず、途上国の諸問題を特定の課題について掘り下げてみるという傾向が強まったことにある。しかし他面、70年代前半頃より、当初の相互連関的共同研究組織が分化した個別の課題別研究を行なう体制になっていったことは否定できない。

第2表 開発研究部門が担当した総合および合同研究プロジェクト（年度）*

アジア経済の長期展望（37～38）
アジア地域の経済総合問題——アジアの経済成長と域内協力（39）
アジア地域の経済総合問題——アジア諸国の域内協力と援助（40）
合同研究プロジェクト
低開発国の経済成長と国際協力（41～42）

アジア開発のメカニズムと工業化 (43~44)
アジアの産業化と近代化 (45~46)
現代中国の総合的研究とアジア経済の総合的展望 (47~48)
アジアにおける日本 (49~51)

国際合同研究プロジェクト

世界の中のアジア (52~53)
開発20年の反省と80年代のわが国経済協力の構想 (54~56)

- 各公刊報告書は成果リスト(資料3)を参照。

経済、政治、社会、その他学際的に総合して行なう研究は、理想ではあるがそれは参加者の大部分がそれぞれの専門分野において「共通の言葉」を解し、「共通の問題意識」をもったときのみ接近できる研究で、現実には至難の技に近いと思われる。上に立つ指揮者がいかに優れていても、各スタッフがばらばらの問題意識と研究志向をもっているかぎり斉合的結果は期待し難い。やはり開発経済分析のように比較的まとめる専門分野から、きちんとまとめあげて、それを非経済学分野の研究で補足していくという方法が最も確実で、国際機関の大型プロジェクトで成功した部類に入っているものも、だいたい、このようなオーソドックスな方法に依っている。

しかし、70年代より開発研究部門で成長した内部研究者たちが漸次各研究会の主査の任をとるようになった。またこの時期には、前述の「長期展望」→「域内協力」→「援助」という研究所の開発研究の基盤を作った一連のプロジェクトを通じて研究してきた人たちの中から、工業開発、国際貿易、食糧・農業開発、経済開発等の専門分野で何人かの開発エコノミストが成長してきた(本誌の研究成果リストを参照)。もちろん、現在はさらに優れた若手エコノミストたちが、これらの分野においてより分析的成果を出しつつある。

(7) 「世界経済の中における日本と途上国との関係」への関心

① アジアの中の日本の役割を求めて

49~51年度の合同研究プロジェクト「アジアにおける日本」(総括委員長 小倉武一)では、従来、途上国だけを主にとりあげてきた研究から、日本と途上国との関係をとらえようとする研究志向が強まってきた。アジアにおいては、経済水準と成長率が低位にあり、かつ政治、社会体制も不安定な途上国が多いのに対して日本は高度成長の道を急進し世界の経済大国となった。そこでアジアの一員としての日本に途上国が求めるものは何か、また日本は途上国に対してどのように貢献すべきかが問題となる。事実、今日ほど、日本とアジア途上国との提携が求められている時はない。本プロジェクトは、以上のような問題意識をもって、日本とアジア途上国との関係の望ましいあり方を究明しようとした。開発研究部門を担当する分科会(主査)は、(イ)貿易(米田公丸)、(ロ)工業(鈴木長年)、(ハ)社会福祉(原覺天)、(ニ)教育(川野重任)の四つであった。

たまたま開発研究部門(経済成長調査部)のプロジェクトが49~50年の2カ年で終了したことを契機として、上記合同研究プロジェクトは残すところ51年度だけの単年度ではあったが、開発研究部門を、(イ)マクロ経済(経済開発。主査 樋口進)、(ロ)農業開発(川野重任)、(ハ)工業開発(同)、(ニ)国際貿易(米田公丸)の4部門に、(ホ)開発金融(吉富勝)を加えた5部門に再編成した。

以上の合同研究プロジェクト(49~51年度)の成果要約は、「アジアの中の日本」(52年10月。樋口進、荒川英、萩原宜之共筆。所内資料)としてまとめられている。

これ以後、開発研究部門は再び各研究会の相互連関と斉合性に留意しつつ現在にいたっている。

② 世界経済とアジア経済との関連性

「アジアの中の日本」のつぎには、アジア地域の開発を世界経済との関連で考えようという問題意識が生じてきた。52年度以降、従来の合同研究プロジェクトは、国際合同研究プロジェクトに体制を改め、海外の専門家および国内の地方在住専門家を招聘して共同研究を行なうこととして発足した。これが「世界の中のアジア」(52~53年度、総括委員長 川野重任)である。こ

ここで、アジア途上国が世界経済との関連で現実に解決を迫られている問題と、そのとるべき開発戦略指向を、学際的に、国内・国外専門家と共同研究をしようとした。(この発足については、当時の調査企画室長林武の労によるところが多かった。)

その構成と成果は次の通りである。

③ 開発戦略20年の反省と80年代の展望

国際合同研究プロジェクト「世界の中のアジア」の最終年次に開催した国際シンポジウム「アジア開発戦略の新方向」(80.3)において、私たちはすでに80年代の開発戦略と国際協力(南北および南南協力)の方向を考察していたが、第2次国際合同研究プロジェクトでは1960年以來の2回の国連開発の10年の評価と80年代への展望を考える好機として「開発20年の反省と80

年代のわが国の経済協力の構想」にとりくむことになった。開発研究部門の担当は引きつづきオ3表の体系をもって構成した。

ここでは特に、総体経済グループの研究活動だけについて説明を加えたい。本グループでは、80年代における途上国の成長と構造変化を計量経済学的方法により展望し、日本と関係諸国間の経済関係を考える理論的フレームワークを提供しようとする。そのために投資配分と投資効率の分析手法の有効性の検討、経済部門間の不均等発展と対外経済関係の不安定性、その背景にある社会制度、経済慣行、政治風土の考察などを通じ経済的メカニズムのモデル化を意図している。現在までに経済成長の問題点として次の諸点を分析した。(イ)貯蓄増大の重視と投資効率の軽視。(ロ)工業化促進と

第3表 第1次国際合同研究プロジェクト「世界の中のアジア」(昭和52~53年度)における開発研究部門の研究活動

部 門	研究課題名 (①主査, ②幹事)	研究 内 容	報 告 書 (公刊年月)
(1)総 体 経 済	アジア開発の基本戦略 〔①樋口進, ②横山久(52), 柳原透(53)〕	アジアの開発戦略策定上の基本問題を国際経済環境の中で分析。	『アジア開発戦略の基本方向』(樋口編, 80.6)
(2)食糧・農業開発	食糧生産の諸問題 〔①川野重任, ②松本絹代〕	世界の食糧需給におけるアジアの食糧需給の現状と将来, 開発計画における食糧政策。	『アジアの食糧生産—開発と需給』(川野編, 80.2)
(3)工 業 開 発	(I)工業開発と域内経済協力 〔①②谷口興二〕 (II)ラ米の地域協力政策 〔①細野昭雄, ②丸谷吉男〕	アジアの工業化における国別優先業種の選定と域内協力の可能性(ラ米の経験との比較)。	(I)『ASEANの工業開発と域内経済協力』(谷口編, 80.8) (II)『ラテンアメリカの地域協力と工業化』(細野編, 80.1)
(4)国 際 貿 易	アジア貿易における一次産品 〔①今岡日出紀, ②平田章〕	世界市場との関連におけるアジアの一次産品の需給構造とその特質, 規制要因, 国際商品政策の有効性。	『ASEAN 諸国輸出一次産品の需給構造』(今岡編, 80.8)
(5)一次産品問題	通産省:「昭和53年度 一次産品委員会, (4)の応用分析。総論分科会」 主 査:長谷山崇彦(アジア研経済成長調査部) 委 員:岩下芳三(伊藤忠), 臼井源三郎 鳥取滋活郎(三井物産), 河野聡(日本鉱業), 浜田寿一(上智大), 深沢八郎(亜細亜大), 山田三郎(東大) 専門員:今岡日出紀, 平田章 (アジア研経済成長調査部)	学界・業界の協力をえて, 最新データによる商品分析を加える。	『ASEANの一次産品問題』(通産省, 79.3)

物需給予測に関するアジア・極東専門家会議の報告」、『アジア経済』、第5巻1号、3号、64年1月、3月を参照)。以上はいずれも研究所の最初の事例であり、70年頃より、開発研究部門から国際機関へ出向、協力するスタッフ(崎山昭治、鈴木長年、今岡日出紀、田部昇、谷口興二、野原昂など)が漸増している。

- ④ 国連機関の受託研究：研究所の最初の受託研究は国連FAOの「世界農業開発指針計画(IWP)——南アジアに関する研究」(65年11月—66年1月)である。期間はわずか3カ月。IWPはFAOが、将来のあるべき姿を「計画目標」として設定し、その実現に必要な資源配分・投入、開発戦略を作成してみようとした野心的大型プロジェクトであった。(成果は67年にFAOより公刊)この受託調査は、長谷山のほか理論面担当の田中拓男氏(現中央大学教授)と資料収集担当の松村彰氏、稲木絹代部員、その他数名のアシスタントで行なった。その内訳は、(イ)南アジア諸国の全農・畜産物需給予測と栄養水準の予測(1975年食糧バランス表)、(ロ)貿易マトリックス(量・額)と地域連関表、(ハ)南アジア農業部門の投入産出構造分析、(ニ)投入産出分析(インドの事例研究)：(i)インドの産業連関表の分析。(ii)インドの農家経営の投入産出分析(州別)。(ホ)実験農場における投入効果の分析。(ヘ)栄養水準目標値の設定。(ト)食糧生産の可能性(耕地、灌漑比率、毛作、技術改善などの動員可能水準の推計にもとづく)などであった。

なお、経済成長調査部は最近、総合研究開発機構(NIRA)からの受託調査「アジア諸国の急速な工業化と日本の対応」をまとめた。(54.1—55.3。担当者 鈴木長年、今岡日出紀、福西彰、水野順子)

(9) 『アジア経済』誌上の開発研究

- ① 『アジア経済』特集アジア諸国の域内協力と援助(66年8月号。長期成長調査室〈現在の経済成長調査部〉編著)。

その他、個別研究論文として長谷山崇彦(食糧

生産可能性)、岩崎輝行(購買力の国際比較)、稲木絹代(所得弾力性)が論文を発表している。

- ② 『アジア経済』特集アジア開発戦略の新方向(79年10月号)。77年3月の国際シンポジウム「アジア開発戦略の新方向」の要約と解説および提出論文の和訳特集。所内の執筆者は長谷山崇彦(開発戦略論総括)、柳原透(韓国発展モデル)、金子元久(雇用拡大)、今岡日出紀(一次産品需給構造)、および伊東和久(開発金融)、坂井秀吉(一次産品価格安定)。
- ③ 『アジア経済』200号記念特集「70年代日本における発展途上地域研究——テーマ編」(78年3月号)。本誌は経済開発論——総論(片野彦二)、工業開発(渡辺利夫)、農業開発(山田三郎)、貿易(田中拓男/浜口登)、直接投資(森健)などがアジア経済研究所の業績を含めた日本の開発研究の成果を紹介している。

(10) 開発研究に関する国際シンポジウム

研究所主催の第1回および第2回の国際シンポジウムは、経済成長調査部の農業班と工業班によって、昭和48、49年度に行なわれた。その後、3回目の開発研究に関するシンポジウムは、国際合同研究プロジェクト「世界の中のアジア」の最終年度に経済成長調査部全員の分担協力をえて行なった「アジア開発戦略の新方向」である。

その構成は次の通り六つのセッションからなる。① 総体経済(開発戦略の展望、雇用拡大、世界経済の中の新興工業国の役割、韓国発展モデルの適用可能性)、② 工業開発(工業化と域内協力、アジア工業製品の輸出競争力)、③ 国際貿易(輸出主導型経済成長の理論化、一次産品輸出の可能性、輸出处替の可能性)、④ 食糧・農業開発(食糧増産と農村開発、経済発展と米輸出政策)、⑤ 開発戦略の新方向と国際協力、⑥ 総括(討論の体系化)。

本シンポジウムは経済開発戦略を全経済部門にわたって体系的に議論しようとしたもので、研究所では、そしておそらく日本でも初めての試みであった。し

第5表 開発研究部門担当の国際シンポジウム

	課 題 名	開催年月	組 織 者	報 告 書 (英文) 書 名	発行年	編 者
(1)	東南アジアにおける農業多角化 Diversification and Development of Agriculture	1974.1	深 沢 八 郎 (経済成長調査部)	Diversification and Development of Agriculture: with Special Reference to Asian Developing Nations	1974	深沢八郎
(2)	東南アジアの経済発展における 輸入代替工業化の功罪 Appraisal of Import Substitution and prospects of Export-Oriented Industrialization	1974.10	鈴木長年 (同)	Asian Industrial Development	1975	鈴木長年
(3)	アジア開発戦略の新方向 New Directions of Asia's Development Strategies	1979.3	長谷山崇彦 (同)	◦ New Directions of Asia's Development Strategies ◦ 和文要約版：『アジア経済』特集「アジア開発戦略の新方向」	1980 1979.10	経済成長調査部
(4)	Trade and Industrial Policies in the Far East and Southeast Asian Countries	1980.3	米田公丸 (同) (事務局は調査企画室)			

かし、シンポジウムがアジア全体にわたってモデルとなる単一の開発戦略を打出したというのではなく、60年代以降の開発20年の反省にたつて80年代の開発戦略のいくつかの新方向を展望し、それに関連する諸問題を検討するに留まったのは当然であり、ここに開発研究部門の今後の課題が見出されている。

総括は討論された開発戦略の基本的な選択を、次の四つの軸の組合わせで体系化した。すなわち A. 成長対平等 (Growth Vs. Equity), B. 農業重視対工業重視, C. 輸入代替対輸出指向, D. 一次産品輸出対工業製品輸出である。

さらに、開発研究に関する第4回目のシンポジウムとして、昭和54年度に「アジア諸国の貿易・産業政策と工業化」というテーマで韓国、ASEANの研究者を招いてシンポジウムを行なった。

このようにして、開発研究部門は、アジア経済の長期展望から出発し、域内協力と援助の問題へと発展し、70年代には、アジアと日本と世界の経済を相互に関連づける方向で研究を進め、現在は、これら20年間のアジア経済の歩みを実態と理論の双方からふり返って、80年代の開発戦略を切り開く仕事にとりくんでいる。

(長谷山崇彦)